



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 デサント

コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 悦朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役スタッフ部門長 (氏名) 石本 雅敏

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

TEL (06)6774-0362
平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	75,725	△0.4	3,734	20.9	3,933	19.7	2,511	36.0
22年3月期	76,019	△1.3	3,089	△27.7	3,285	△27.2	1,845	△16.2

(注) 包括利益 23年3月期 1,810百万円 (△18.2%) 22年3月期 2,214百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.31	—	6.1	6.3	4.9
22年3月期	24.48	—	4.7	5.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 74百万円 22年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	64,056	41,573	64.9	551.67
22年3月期	60,898	40,595	66.2	534.68

(参考) 自己資本 23年3月期 41,573百万円 22年3月期 40,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,820	△1,057	670	17,975
22年3月期	1,383	△1,054	△962	14,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	527	28.6	1.3
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	527	21.0	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		21.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	0.7	1,200	△27.1	1,200	△31.4	700	△46.8	9.29
通期	81,000	7.0	4,000	7.1	4,000	1.7	2,500	△0.4	33.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	76,924,176 株	22年3月期	76,924,176 株
23年3月期	1,564,384 株	22年3月期	1,537,417 株
23年3月期	75,373,853 株	22年3月期	75,390,303 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,288	△3.3	2,389	11.5	2,488	6.4	1,331	10.3
22年3月期	57,167	△4.7	2,143	△36.6	2,340	△29.6	1,207	△12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.66	—
22年3月期	16.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	55,686		38,076	68.4			505.26	
22年3月期	54,095		37,500	69.3			497.44	

(参考) 自己資本 23年3月期 38,076百万円 22年3月期 37,500百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△6.6	700	△50.5	300	△62.2	3.98
通期	55,000	△0.5	1,900	△23.7	800	△39.9	10.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成23年5月13日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) 販売の状況	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧米では金融不安と失業率の悪化等があるものの、新興国とアジアが中心となり世界的には緩やかな回復基調の状況を示しました。わが国経済は、世界経済の回復及び政府の景気対策効果等により国内の企業業績や個人消費に小幅ながら持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、3月11日の東日本大震災の影響を受け、一転、停滞を余儀なくされる状況となりました。

当スポーツ業界においては、健康志向の高まりや2010(FIFA)ワールドカップ南アフリカ大会等のスポーツイベントの活況を背景にスポーツ関連商品の需要喚起を図りましたが、市場は全体的に低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは当期を初年度とする中期3ヶ年経営計画「Compass2010」に基づき、グループのブランドマーケティングを担当する「マーケティング部門」を、また販売部門では、国内販売を担当する「セールス部門」および海外販売を担当する「海外事業部」をそれぞれ設置し、計画達成に向け国内外でのブランド事業を推進してまいりました。

ブランドマーケティングでは、新規ブランドとして、アウトドアカテゴリーで「デサント」を、アスレチックカテゴリーで「アヴィア」のフィットネスシューズを展開いたしました。また、新たにゴルフブランドの「カルバン・クライン ゴルフ」、フィットネスブランドの「ライカ」を次シーズンから展開いたしますが、その準備を行ってまいりました。

販売活動では、国内においては、各流通政策の見直しを進め、収益構造の改善を図るとともに新規ブランドの展開を強化してまいりました。海外においては、デサント코리아株式会社および香港迪桑特貿易有限公司の経営トップに現地スタッフを登用するとともに、一層の現地企画現地生産を推進することにより業績の更なる向上を図りました。また、東南アジア地域での事業拡大を目指し、香港迪桑特貿易有限公司の子会社として12月に「シンガポールデサント株式会社」を設立しました。

広告・販促活動では、国内においては、「デサント」が、「株式会社楽天野球団」とオフィシャルプラチナスポンサー契約、「アンプロ」では「株式会社ガンバ大阪」との10年間のオフィシャルサプライヤー契約を締結しました。ゴルフでは引き続き、9月に女子プロの「第41回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催しました。海外においては、韓国でプロトーナメント「マンシングウェアチャンピオンシップ」を開催し、中国では「アリーナ」が中国競泳ナショナルチームと指定スポンサー契約を締結いたしました。

社会貢献活動では、恒例イベント「すこやかキッズスポーツ塾」の開催、「第14回目白ロードレース2011」の特別協賛を行い、NPO法人日本教育開発協会が運営する「ドリカムスクール」、大阪商工会議所実施の「理科大好き“なにわっ子”育成事業」に参画しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は75,725百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3,734百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益は3,933百万円（前年同期比19.7%増）となりました。なお、本社ビルの建て替えにかかる費用の一部172百万円を当期に特別損失として計上いたしましたので、当期純利益は2,511百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アウトドアウェアは順調に推移し、増収となりましたが、アスレチックウェア、ゴルフウェアともに、個人消費の低迷の影響を受け減収となりました。結果、売上高は前年同期比4.5%減の56,978百万円、営業利益は前年同期比14.6%増の2,543百万円となりました。

(アジア)

アスレチックウェアは、概ね好調に推移しました。ゴルフウェアは堅調に推移しましたが、為替の影響を受け減収となりました。今期から展開のアウトドアウェアは好調に推移しました。結果、売上高は前年同期比14.8%増の17,803百万円、営業利益は前年同期比17.7%増の1,220百万円となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが好調に推移し、売上高は前年同期比8.3%増の943百万円、営業利益は28百万円となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内においては、「アンブロ」は好調に推移し、「デサント」は堅調に推移しましたが、「ルコックスポルティフ」「アリーナ」は、減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」「デサント」は好調に推移しましたが、「アリーナ」は苦戦いたしました。結果、売上高は前年同期比1.4%増の39,610百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内においては、「ルコックスポルティフ」は堅調に推移し、海外においては、「ダンヒルリンクス」が好調に「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しました。しかしながら「マンシングウェア」は、国内外において苦戦いたしました。結果、売上高は前年同期比4.4%減の29,363百万円となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内においては、「マーマット」が好調、「デサント」は順調に推移しましたが、「ホールアース」は苦戦いたしました。海外においては、「デサント」が好調に推移しました。結果、売上高は前年同期比8.3%増の6,751百万円となりました。

(次期の見通し)

日本経済は持ち直し傾向が見られてきたものの、3月11日に発生した「東日本大震災」は、各産業において甚大な被害をもたらしております。今後の個人消費動向が不透明な状況のなか、当社グループとしましても予断を許さぬ厳しい事業環境が続くと考えられますが、中期3ヶ年経営計画「Compass2010」の完遂を目指し、企業体質の強化に努めてまいりたいと存じます。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高81,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ3,158百万円増加し、64,056百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,457百万円増加し、48,247百万円となりました。これは現金及び預金が18,212百万円と3,155百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、15,809百万円となりました。これは建物及び構築物の減少132百万円、売却等による土地の減少額76百万円、有形固定資産のその他の増加517百万円、投資有価証券の減少325百万円等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,180百万円増加し、22,483百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、18,624百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加862百万円と未払法人税等の減少249百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,952百万円増加し、3,858百万円となりました。これは主に大阪新オフィス建築資金として長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

純資産合計は、41,573百万円となりました。株主資本合計は43,229百万円、その他の包括利益累計額合計は、△1,655百万円となりました。

以上により、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3%減の64.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,192百万円(21.6%)増加し、17,975百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額1,159百万円や法人税等の支払額1,514百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益3,841百万円や減価償却費1,099百万円の計上、仕入債務の増加額1,021百万円等により、3,820百万円の収入超過(前連結会計年度は1,383百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪新オフィス建築資金の支払等により、1,057百万円の支出超過(前連結会計年度は、1,054百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払527百万円等がありましたが、長期借入れによる収入1,500百万円等により、670百万円の収入超過(前連結会計年度は、962百万円の支出超過)となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.5	60.8	63.4	66.2	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.6	69.0	45.8	68.5	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.8	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	185.0	206.5	132.8	126.8	477.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として普通配当7円の配当とさせていただく予定です。

また、次期につきましても、現在のところ、1株当たり普通配当7円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

(当社の事業内容について)

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(海外活動について)

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(為替水準の変動について)

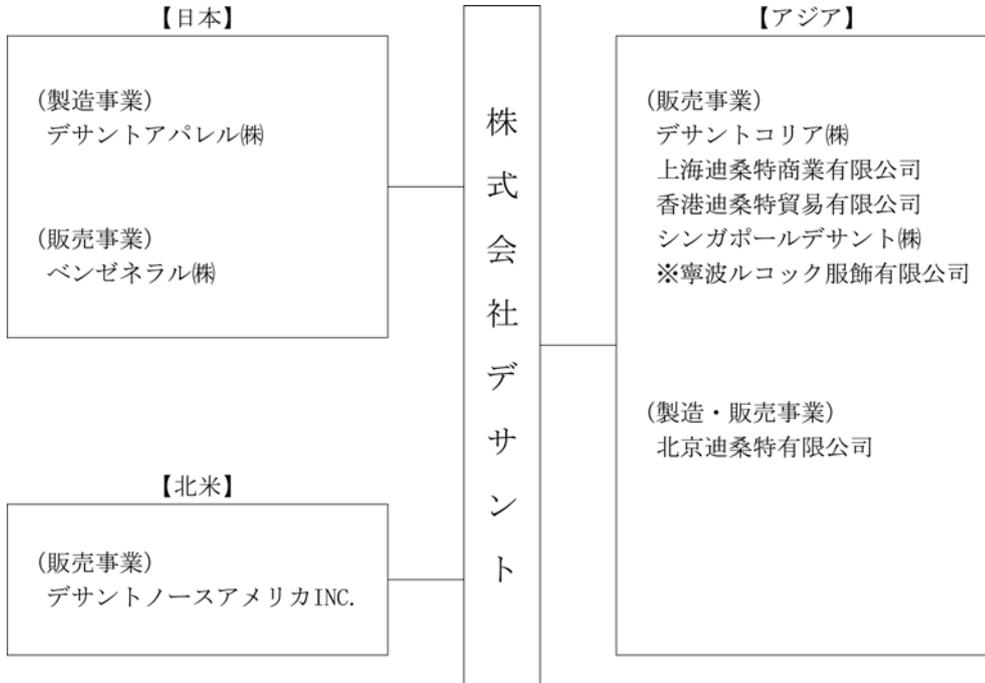
当社グループは、製商品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変更があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

なお、ここに記載しました事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社、関連会社3社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりです。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 持分法非適用の関連会社が2社あります。
(株)三鷹倉庫…物流業務の委託
(株)OSU Health Support Academy…ヘルスケア事業
- 2 その他の関係会社があります。
伊藤忠商事(株)…総合商社
- 3 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①企業理念 すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを
スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。
- ②企業スローガン Design for Sports
意味合い スポーツを通じて人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造すること。そのためにすべてのスポーツシーンにおける時代の最適を具現化し、そして次代の可能性を追求し続ける姿勢を表す言葉です。
柔軟な発想と最先端技術と機能を集結させた「デザイン」で、アスリートの限界への挑戦やスポーツを愛するすべての人々の熱き思いにアシストし、たくさんの感動と希望を創出していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年3月期より2013年3月期までの3カ年の中期経営計画「Compass 2010」を策定し、平成22年3月に発表いたしました。

<目指すゴールイメージ（ビジョン）>

当社グループは、商品企画開発力を競争の源泉に、それぞれのブランドが独自性のあるマーケティング活動を行い、アジアにおけるリーディングスポーツカンパニーとして認められている。

<目標とする経営指標>（2013年3月期 連結ベース）

ROA 7.5%
配当性向 25%~30%

※上記の目標は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。したがって実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

<3つの重点事業領域>

アスレチック 開発力をさらに強化して、新規種目へ進出
積極的に新規事業分野開拓（シューズ事業、健康関連事業）
ゴルフ 東南アジアでの展開強化
総合展開へのトライ
流通別での事業効率化の推進
アウトドア グローバル市場での『デサント』ブランドの展開強化

<基本戦略>

- ①既存事業による収益基盤の再構築
- ②事業領域の拡充による新たな強みの創出
- ③多様化・国際化が進む当社の成長を支える事業インフラの整備

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,057	18,212
受取手形及び売掛金	16,494	15,745
商品及び製品	11,185	12,142
仕掛品	128	75
原材料及び貯蔵品	393	384
繰延税金資産	895	989
その他	659	737
貸倒引当金	△27	△41
流動資産合計	44,789	48,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,605	2,473
土地	5,276	5,199
その他（純額）	1,058	1,576
有形固定資産合計	※1 8,940	※1 9,249
無形固定資産		
その他	791	697
無形固定資産合計	791	697
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,663	※2 2,338
繰延税金資産	305	146
その他	※2 3,652	※2 3,597
貸倒引当金	△245	△219
投資その他の資産合計	6,376	5,861
固定資産合計	16,108	15,809
資産合計	60,898	64,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,899	13,762
短期借入金	200	—
未払金	2,513	2,441
未払法人税等	981	731
賞与引当金	770	774
返品調整引当金	451	386
その他	580	527
流動負債合計	18,396	18,624
固定負債		
長期借入金	—	1,500
退職給付引当金	730	872
役員退職慰労引当金	4	—
その他	1,170	1,486
固定負債合計	1,905	3,858
負債合計	20,302	22,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	12,872	14,856
自己株式	△644	△657
株主資本合計	41,259	43,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△369
繰延ヘッジ損益	△6	△2
為替換算調整勘定	△789	△1,283
その他の包括利益累計額合計	△951	△1,655
少数株主持分	287	—
純資産合計	40,595	41,573
負債純資産合計	60,898	64,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	76,019	75,725
売上原価	※1 41,245	※1 39,940
売上総利益	34,773	35,785
返品調整引当金繰入額	4	—
返品調整引当金戻入額	—	65
差引売上総利益	34,769	35,850
販売費及び一般管理費	※2 31,680	※2 32,115
営業利益	3,089	3,734
営業外収益		
受取利息	72	44
受取配当金	35	39
受取家賃	48	38
為替差益	45	—
持分法による投資利益	41	74
受取補償金	—	44
その他	104	81
営業外収益合計	347	322
営業外費用		
支払利息	10	8
売上割引	—	12
投資事業組合損失	55	27
固定資産除却損	68	34
為替差損	—	25
その他	16	16
営業外費用合計	151	124
経常利益	3,285	3,933
特別利益		
固定資産売却益	※3 53	※3 4
負ののれん発生益	—	192
特別利益合計	53	196
特別損失		
災害による損失	—	37
投資有価証券評価損	21	—
本社移転費用	※4 224	※4 172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
減損損失	—	※5 13
その他	17	—
特別損失合計	264	288
税金等調整前当期純利益	3,074	3,841
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,299
法人税等調整額	△226	27
法人税等合計	1,227	1,326
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,515
少数株主利益	0	4
当期純利益	1,845	2,511

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△214
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△479
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14
その他の包括利益合計	—	※2 △704
包括利益	—	※1 1,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,806
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
前期末残高	25,184	25,184
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25,184	25,184
利益剰余金		
前期末残高	11,532	12,872
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,845	2,511
持分法の適用範囲の変動	21	—
当期変動額合計	1,339	1,983
当期末残高	12,872	14,856
自己株式		
前期末残高	△641	△644
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△13
当期末残高	△644	△657
株主資本合計		
前期末残高	39,921	41,259
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,845	2,511
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	21	—
当期変動額合計	1,337	1,970
当期末残高	41,259	43,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△325	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	△214
当期変動額合計	170	△214
当期末残高	△154	△369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	△6	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△992	△789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	△493
当期変動額合計	203	△493
当期末残高	△789	△1,283
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,319	△951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△704
当期変動額合計	368	△704
当期末残高	△951	△1,655
少数株主持分		
前期末残高	308	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△287
当期変動額合計	△21	△287
当期末残高	287	—
純資産合計		
前期末残高	38,911	40,595
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,845	2,511
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	21	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	△991
当期変動額合計	1,684	978
当期末残高	40,595	41,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,074	3,841
減価償却費	1,238	1,099
減損損失	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	182	141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
受取利息及び受取配当金	△72	△83
支払利息	10	8
売上債権の増減額 (△は増加)	12	601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△1,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,252	1,021
その他	30	△195
小計	2,262	5,205
利息及び配当金の受取額	72	83
持分法適用会社からの配当金の受取額	79	53
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△1,019	△1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	184	532
定期預金の預入による支出	△1,301	△517
有形固定資産の取得による支出	△510	△985
無形固定資産の取得による支出	△115	△131
投資有価証券の取得による支出	△15	△9
子会社株式の取得による支出	△9	△97
投資有価証券の償還による収入	500	100
その他	211	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370	△200
長期借入れによる収入	—	1,500
配当金の支払額	△527	△527
自己株式の取得による支出	△3	△15
その他	△61	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962	670
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517	3,192
現金及び現金同等物の期首残高	15,300	14,783
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,783	※1 17,975

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社 デサントアパレル㈱、デサントノースアメリカINC.、北京迪桑特有限公司、デサント코리아㈱、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、ベンゼネラル㈱、シンガポールデサント㈱

当連結会計年度に設立したシンガポールデサント㈱を新たに連結子会社の範囲に含めております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の連結会計年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

連結損益計算書関係

① 「売上割引」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は、10百万円であります。

② 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。なお、その他の包括利益の内訳項目を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は6,974百万円です。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は6,005百万円です。
※2	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 7百万円 出資金 (投資その他の資産—その他) 212百万円	※2	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 7百万円 出資金 (投資その他の資産—その他) 219百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																															
※1	売上原価の中には製品商品評価損81百万円が含まれております。	※1	売上原価の中には製品商品評価損75百万円が含まれております。																														
※2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,356百万円	荷造運搬費	3,387百万円	支払手数料	5,881百万円	給料手当及び賞与	8,256百万円	賞与引当金繰入額	685百万円	退職給付費用	629百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	※2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,286百万円	荷造運搬費	3,221百万円	支払手数料	6,764百万円	給料手当及び賞与	8,138百万円	賞与引当金繰入額	694百万円	退職給付費用	549百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円
広告宣伝費	5,356百万円																																
荷造運搬費	3,387百万円																																
支払手数料	5,881百万円																																
給料手当及び賞与	8,256百万円																																
賞与引当金繰入額	685百万円																																
退職給付費用	629百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																
貸倒引当金繰入額	26百万円																																
広告宣伝費	5,286百万円																																
荷造運搬費	3,221百万円																																
支払手数料	6,764百万円																																
給料手当及び賞与	8,138百万円																																
賞与引当金繰入額	694百万円																																
退職給付費用	549百万円																																
貸倒引当金繰入額	50百万円																																
※3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	※3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。																														
※4	本社ビル建て替えを当連結会計年度に決定したことに伴い、本社ビルにかかわる有形固定資産の除却予定時点における未償却残高見込額を損失として計上したものであります。	※4	本社ビル建て替えにかかるものであります。																														
※5	———	※5	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市</td> <td style="text-align: center;">売却 予定地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業所単位で資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>仙台支店の土地は、売却方針の決定により、帳簿価額を路線価を基にした売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	仙台市	売却 予定地	土地	13																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
仙台市	売却 予定地	土地	13																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,213百万円
	少数株主に係る包括利益	0百万円
	計	<u>2,214百万円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	170百万円
	繰延ヘッジ損益	△6百万円
	為替換算調整勘定	195百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	8百万円
	計	<u>368百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,531	6	0	1,537

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,537	28	1	1,564

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 15,057百万円		現金及び預金勘定 18,212百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 274百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 237百万円
	現金及び現金同等物 14,783百万円		現金及び現金同等物 17,975百万円

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,640	15,508	871	76,019	—	76,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,906	28	12	2,947	(2,947)	—
計	62,546	15,536	884	78,967	(2,947)	76,019
営業費用	60,327	14,499	1,071	75,898	(2,967)	72,930
営業利益又は営業損失(△)	2,219	1,037	△187	3,069	19	3,089
II 資 産	56,424	7,775	957	65,157	(4,259)	60,898

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：韓国、中国、香港等
北 米：米国、カナダ

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,221	899	1,091	19,212
II 連結売上高(百万円)				76,019
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	1.2	1.4	25.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：韓国、中国、香港等
北 米：米国、カナダ
その他の地域：スペイン、スイス、ロシア等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

セグメント情報

追加情報

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,640	15,508	871	76,019	-	76,019
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,906	28	12	2,947	△2,947	-
計	62,546	15,536	884	78,967	△2,947	76,019
セグメント利益 又は損失(△)	2,219	1,037	△187	3,069	19	3,089
セグメント資産	56,424	7,775	957	65,157	△4,259	60,898
その他の項目						
減価償却費	763	237	11	1,012	-	1,012
持分法適用会社への投資額	212	-	-	212	-	212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,088	318	3	1,410	-	1,410

(注1) セグメント利益又は損失の調整額19百万円には、セグメント間取引消去11百万円、棚卸資産の調整額8百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,978	17,803	943	75,725	-	75,725
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,764	11	12	2,788	△2,788	-
計	59,742	17,814	956	78,514	△2,788	75,725
セグメント利益	2,543	1,220	28	3,793	△58	3,734
セグメント資産	57,911	9,060	961	67,933	△3,876	64,056
その他の項目						
減価償却費	760	270	6	1,037	-	1,037
持分法適用会社への投資額	219	-	-	219	-	219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,116	327	1	1,445	-	1,445

(注1) セグメント利益の調整額△58百万円には、セグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の調整額△62百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	39,610	29,363	6,751	75,725

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
54,060	19,102	968	1,594	75,725

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	全社・消去	合計
8,832	412	4	-	9,249

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	13	—	—	—	13

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度におきまして、日本におきまして192百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるベンゼネラル株式会社の株式を追加取得した際に発生したものであります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接25.7	商品の仕入	仕入高	8,729	支払手形及び買掛金	3,624

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	なし	半製品及び主材料の仕入	仕入高	3,543	支払手形及び買掛金	1,000

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。
- 3 上記取引は、デサントアパレル㈱の取引によるものです。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接25.7	商品の仕入	仕入高	7,856	支払手形及び買掛金	3,191

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	石本 恵一	—	—	当社最高顧問	(被所有)直接2.0	関係会社株式の購入	関係会社株式の購入	64	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)イシモト	大阪市北区	3	資産管理	—	関係会社株式の購入	関係会社株式の購入	32	—	—

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、第三者による評価額を参考に決定しております。

3 (有)イシモトは、当社監査役石本和之が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	なし	半製品及び主材料の仕入	仕入高	3,521	支払手形及び買掛金	888

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

3 上記取引は、デサントアパレル㈱の取引によるものです。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 63百万円		貸倒引当金 66百万円
	賞与引当金 312百万円		賞与引当金 313百万円
	退職給付引当金 286百万円		退職給付引当金 334百万円
	有価証券評価差額 65百万円		有価証券評価差額 152百万円
	その他 832百万円		その他 901百万円
	繰延税金資産小計 1,560百万円		繰延税金資産小計 1,768百万円
	評価性引当額 △359百万円		評価性引当額 △387百万円
	繰延税金資産合計 1,200百万円		繰延税金資産合計 1,380百万円
			繰延税金負債
			有価証券評価差額 △3百万円
			在外連結子会社留保利益に係る一時差異 △236百万円
			その他 △4百万円
			繰延税金負債合計 △244百万円
			繰延税金資産純額 1,135百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.64%		法定実効税率 40.64%
	交際費等一時差異でない項目 0.86%		交際費等一時差異でない項目 0.55%
	評価性引当額等 0.06%		評価性引当額等 △1.46%
	住民税均等割等 1.45%		住民税均等割等 1.12%
	海外連結子会社の税率差異 △1.21%		海外連結子会社の税率差異 △6.21%
	その他 △1.86%		その他 △0.10%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.94%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.54%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	987	690	296
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	987	690	296
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,145	1,442	△296
②債券	104	106	△1
③その他	—	—	—
小計	1,250	1,548	△298
合計	2,237	2,239	△1

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	606	375	230
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	606	375	230
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,344	1,782	△438
②債券	5	5	—
③その他	—	—	—
小計	1,349	1,787	△438
合計	1,955	2,162	△207

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	6,012百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,669百万円
差引額	△2,657百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

3.3%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が434百万円、繰越不足金が2,223百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△6,905百万円
ロ 年金資産	5,306百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,599百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	929百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△60百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△730百万円
ト 退職給付引当金	△730百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	376百万円
ロ 利息費用	100百万円
ハ 期待運用収益	△92百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	275百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	641百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(16百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企業年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	7,185百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,054百万円
差引額	△869百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日)

2.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が384百万円、繰越不足金が485百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,171百万円
ロ 年金資産	5,284百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,887百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,057百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△42百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△872百万円
ト 退職給付引当金	△872百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	365百万円
ロ 利息費用	102百万円
ハ 期待運用収益	△102百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	220百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△17百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	567百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(14百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.4%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	534円68銭	1株当たり純資産額	551円67銭
1株当たり当期純利益金額	24円48銭	1株当たり当期純利益金額	33円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,595	41,573
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	287	—
(うち少数株主持分)	(287)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,307	41,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,386	75,359

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,845	2,511
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,845	2,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,390	75,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,266	14,661
受取手形	898	1,003
売掛金	13,785	13,037
リース投資資産	11	20
商品及び製品	8,256	8,372
繰延税金資産	426	265
その他	547	236
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	36,186	37,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,548	2,421
構築物（純額）	22	19
機械及び装置（純額）	4	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	365	385
土地	5,289	5,213
リース資産（純額）	208	241
建設仮勘定	43	481
有形固定資産合計	8,482	8,766
無形固定資産		
商標権	0	32
ソフトウェア	698	576
施設利用権	40	39
ソフトウェア仮勘定	2	—
無形固定資産合計	741	648
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533	2,305
関係会社株式	1,607	1,834
関係会社出資金	1,290	1,290
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	19	16
関係会社長期貸付金	321	294
破産更生債権等	96	104
長期前払費用	125	107
差入保証金	747	723
長期預金	1,200	1,200
繰延税金資産	254	332
その他	603	615
貸倒引当金	△116	△141
投資その他の資産合計	8,684	8,683
固定資産合計	17,908	18,099
資産合計	54,095	55,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,150	11,048
リース債務	78	110
未払金	1,814	1,914
未払法人税等	833	295
預り金	54	50
賞与引当金	684	682
返品調整引当金	444	368
その他	193	105
流動負債合計	15,254	14,575
固定負債		
リース債務	180	213
長期借入金	—	1,500
退職給付引当金	595	708
資産除去債務	—	80
その他	564	532
固定負債合計	1,340	3,034
負債合計	16,594	17,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,302	10,105
利益剰余金合計	9,302	10,105
自己株式	△644	△657
株主資本合計	37,663	38,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△156	△374
繰延ヘッジ損益	△6	△2
評価・換算差額等合計	△163	△377
純資産合計	37,500	38,076
負債純資産合計	54,095	55,686

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	57,167	55,288
売上原価		
商品期首たな卸高	8,671	8,256
当期商品仕入高	32,527	31,713
商品期末たな卸高	8,256	8,372
売上原価合計	32,941	31,597
売上総利益	24,225	23,690
返品調整引当金繰入額	5	—
返品調整引当金戻入額	—	76
差引売上総利益	24,220	23,766
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,231	4,086
荷造運搬費	3,132	2,968
給料手当及び賞与	6,768	6,710
賞与引当金繰入額	684	682
退職給付費用	529	448
福利厚生費	1,120	1,149
減価償却費	729	724
旅費及び交通費	747	737
地代家賃	869	865
その他	3,264	3,002
販売費及び一般管理費合計	22,077	21,376
営業利益	2,143	2,389
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	113	93
不動産賃貸料	88	81
為替差益	42	—
受取補償金	—	44
その他	36	28
営業外収益合計	323	287
営業外費用		
支払利息	1	0
貸与資産減価償却費	17	—
固定資産除却損	40	19
投資事業組合損失	55	27
為替差損	—	102
その他	11	38
営業外費用合計	126	189
経常利益	2,340	2,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	53	4
特別利益合計	53	4
特別損失		
投資有価証券評価損	21	—
災害による損失	—	37
本社移転費用	224	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
減損損失	—	13
特別損失合計	246	288
税引前当期純利益	2,147	2,205
法人税、住民税及び事業税	1,145	794
法人税等調整額	△205	79
法人税等合計	939	874
当期純利益	1,207	1,331

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	961	961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961	961
その他資本剰余金		
前期末残高	24,197	24,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,197	24,197
資本剰余金合計		
前期末残高	25,159	25,159
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,622	9,302
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,207	1,331
当期変動額合計	679	803
当期末残高	9,302	10,105
利益剰余金合計		
前期末残高	8,622	9,302
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,207	1,331
当期変動額合計	679	803
当期末残高	9,302	10,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△641	△644
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△13
当期末残高	△644	△657
株主資本合計		
前期末残高	36,986	37,663
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,207	1,331
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	676	790
当期末残高	37,663	38,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△324	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△218
当期変動額合計	168	△218
当期末残高	△156	△374
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	△6	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△325	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△214
当期変動額合計	162	△214
当期末残高	△163	△377

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,661	37,500
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,207	1,331
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△214
当期変動額合計	839	575
当期末残高	37,500	38,076

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (平成23年6月22日就任予定)

1. 新任取締役候補

取締役 辻本 謙一 (現 当社執行役員)

2. 昇任取締役候補

常務取締役 田中 嘉一 (現 当社取締役)

常務取締役 石本 雅敏 (現 当社取締役)

3. 退任予定取締役

専務取締役 澤井 正弘 (当社顧問に就任予定)

常務取締役 星田 勲 (当社顧問に就任予定)

4. 役職の変動

取締役セールス部門長 兼 東京オフィス長 三井 久 (現 取締役セールス部門長)

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アスレチックウェア 及びその関連商品	39,082	51.4	39,610	52.3	528	1.4
ゴルフウェア 及びその関連商品	30,704	40.4	29,363	38.8	△1,341	△4.4
アウトドアウェア 及びその関連商品	6,232	8.2	6,751	8.9	518	8.3
計	76,019	100.0	75,725	100.0	△294	△0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。